



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月14日

上場会社名 新日本理化株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4406 URL <http://www.nj-chem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 藤本 万太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画管理本部長 (氏名) 盛田 賀容子 TEL 06-6202-6598
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	26,839	△6.3	428	△28.9	707	△11.1	460	△19.8
2019年3月期	28,641	4.1	602	2.2	795	26.3	573	38.2

(注) 包括利益 2020年3月期 △138百万円 (－%) 2019年3月期 38百万円 (△97.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	12.35	—	3.4	2.1	1.6
2019年3月期	15.39	—	4.1	2.3	2.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 150百万円 2019年3月期 102百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	32,756	14,595	41.6	365.29
2019年3月期	34,765	14,751	39.8	370.69

(参考) 自己資本 2020年3月期 13,620百万円 2019年3月期 13,821百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,821	△624	△619	2,921
2019年3月期	981	△1,277	550	2,347

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	111	24.3	0.8
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定としております。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	37,286,906株	2019年3月期	38,008,906株
2020年3月期	1,214株	2019年3月期	722,559株
2020年3月期	37,286,015株	2019年3月期	37,286,545株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	23,272	△7.7	216	△39.6	389	△20.6	284	10.1
2019年3月期	25,218	3.3	358	△3.7	490	△23.6	258	△55.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	7.64	—
2019年3月期	6.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	27,000	11,384	42.2	305.34
2019年3月期	29,028	11,760	40.5	315.40

(参考) 自己資本 2020年3月期 11,384百万円 2019年3月期 11,760百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12
(1) 役員の異動	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢、所得環境の改善により、緩やかな回復基調が見られたものの、消費増税後の個人消費の落ち込みや米中貿易摩擦等海外情勢の動向に加え、1月以降の新型コロナウイルスの感染拡大により先行きは極めて不透明な状況が続きました。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、収益改善に向けた取り組みを進めるとともに、水素化技術をはじめとするコア技術を用いた新製品の研究開発のスピードアップに努めました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、268億3千9百万円（前期比6.3%減）となり、損益面では、営業利益4億2千8百万円（前期比28.9%減）、経常利益7億7百万円（前期比11.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億6千万円（前期比19.8%減）となりました。

主要製品の概況は次のとおりであります。

オレオケミカル製品では、界面活性剤や不飽和アルコールが好調を維持する一方でグリセリンは低迷する状況が続いており、原料価格も一時的な高騰があったものの、通期では低価格で推移したことから販売単価が低下し、売上高は前年を下回りました。

可塑剤は、主要販売先である住宅資材関連向けは、住宅着工件数の落ち込みに加え、安価な海外品の流入により厳しい状況となりました。

機能性化学品は、アジア圏への輸出がアメリカ合衆国との貿易摩擦の影響を受け、自動車向け油剤等の需要が減退したことにより、売上高は前年を下回る結果となりました。

樹脂原料製品は、電材用途においては第4四半期に入り新型コロナウイルスの影響から中国向け販売が減退したものの、国内外ともに販売が堅調でした。また、主要製品のひとつにおいて新規用途が見いだされたため、売上高は前年を上回りました。

樹脂添加剤は、国内販売が引き続き堅調だったものの、欧州において受注が減少したため、売上高は前年を下回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は前期末比5.8%減、金額で20億9百万円減少の327億5千6百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が減少した影響などにより前期末比8.3%減、金額で14億8千4百万円減少の163億2千8百万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券について時価が下落したことなどにより前期末比3.1%減、金額で5億2千5百万円減少の164億2千7百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が減少したことなどにより前期末比6.2%減、金額で7億3千3百万円減少の110億6千8百万円となりました。固定負債につきましては、長期借入金が増加したことなどにより前期末比13.6%減、金額で11億2千万円減少の70億9千1百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金が減少したことなどにより前期末比1.1%減、金額で1億5千5百万円減少の145億9千5百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は41.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、5億7千4百万円増加し、29億2千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は18億2千1百万円増加（前期は9億8千1百万円増加）しました。これは主に、売上債権の減少17億8千6百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は6億2千4百万円減少（前期は12億7千7百万円減少）しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億9千1百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は6億1千9百万円減少（前期は5億5千万円増加）しました。これは主に、短期借入金の減少4億3百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、米中貿易摩擦に加え、新型コロナウイルスの感染拡大などにより、世界経済への長期的な影響が懸念されております。

このような状況のなか、当社グループでは、技術革新のスピード化が進み、顧客ニーズの変化も早まる中、「収益力強化」と「スピード経営の強化」を目的として、本年4月より事業部制から本部制へ組織変更を実施いたしました。2021年3月末の「京都R&Dセンター」竣工に向け、研究・営業の各部門が従来の事業部の枠を越えて連携し、全社的な技術開発力および事業推進力を強化してまいります。

また、当社グループでは、「もの創りを通して広く社会の発展に貢献します」という経営理念のもと、地球環境に調和する事業活動の推進、コンプライアンスの徹底はもとより、当社を構成する従業員一人ひとりがその能力を存分に発揮し、生き生きと働くことのできる職場環境の確保に努めてまいります。

業績予想及び配当予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現時点で合理的に算定が困難であることから、未定としております。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針でおります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針でおります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,485	3,070
受取手形及び売掛金	10,511	8,724
商品及び製品	2,156	2,109
仕掛品	1,358	1,246
原材料及び貯蔵品	1,043	999
その他	259	179
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	17,813	16,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,448	1,379
機械装置及び運搬具(純額)	2,108	1,944
土地	4,278	4,281
リース資産(純額)	9	6
建設仮勘定	492	1,140
その他(純額)	229	221
有形固定資産合計	8,566	8,974
無形固定資産		
	43	56
投資その他の資産		
投資有価証券	7,738	6,879
長期貸付金	202	192
退職給付に係る資産	286	223
その他	119	101
貸倒引当金	△4	△1
投資その他の資産合計	8,342	7,396
固定資産合計	16,952	16,427
資産合計	34,765	32,756

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,587	4,474
短期借入金	2,790	2,386
1年内返済予定の長期借入金	1,616	2,066
未払法人税等	80	103
賞与引当金	259	244
その他	1,467	1,792
流動負債合計	11,802	11,068
固定負債		
長期借入金	4,452	3,808
繰延税金負債	1,367	1,064
役員退職慰労引当金	68	75
退職給付に係る負債	1,830	1,820
その他	493	323
固定負債合計	8,211	7,091
負債合計	20,014	18,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,075
利益剰余金	2,877	3,337
自己株式	△171	△0
株主資本合計	12,613	13,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,836	1,167
為替換算調整勘定	△580	△574
退職給付に係る調整累計額	△47	△46
その他の包括利益累計額合計	1,208	546
非支配株主持分	929	975
純資産合計	14,751	14,595
負債純資産合計	34,765	32,756

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	28,641	26,839
売上原価	23,788	22,029
売上総利益	4,852	4,809
販売費及び一般管理費	4,250	4,381
営業利益	602	428
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	139	143
持分法による投資利益	102	150
その他	21	39
営業外収益合計	274	340
営業外費用		
支払利息	49	43
為替差損	15	6
その他	16	11
営業外費用合計	80	61
経常利益	795	707
特別利益		
固定資産売却益	10	—
投資有価証券売却益	9	—
特別利益合計	19	—
特別損失		
固定資産除却損	22	9
減損損失	49	36
投資有価証券評価損	21	19
特別損失合計	93	66
税金等調整前当期純利益	721	641
法人税、住民税及び事業税	80	100
法人税等調整額	10	16
法人税等合計	91	117
当期純利益	630	524
非支配株主に帰属する当期純利益	56	63
親会社株主に帰属する当期純利益	573	460

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	630	524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△386	△669
為替換算調整勘定	△1	△8
退職給付に係る調整額	△85	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△118	14
その他の包括利益合計	△592	△662
包括利益	38	△138
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△18	△201
非支配株主に係る包括利益	56	63

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	5,660	4,246	2,303	△170	12,039	2,221	△460	38	1,800	893	14,733
当期変動額											
親会社株主に帰 属する当期純利 益			573		573						573
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)						△385	△120	△85	△591	36	△555
当期変動額合計	—	—	573	△0	573	△385	△120	△85	△591	36	18
当期末残高	5,660	4,246	2,877	△171	12,613	1,836	△580	△47	1,208	929	14,751

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	5,660	4,246	2,877	△171	12,613	1,836	△580	△47	1,208	929	14,751
当期変動額											
親会社株主に帰 属する当期純利 益			460		460						460
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の消却		△170		170	—						—
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)						△669	6	0	△661	45	△616
当期変動額合計	—	△170	460	170	460	△669	6	0	△661	45	△155
当期末残高	5,660	4,075	3,337	△0	13,074	1,167	△574	△46	546	975	14,595

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	721	641
減価償却費	627	661
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	7
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	△295	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	28	39
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△58	△9
受取利息及び受取配当金	△149	△151
支払利息	49	43
持分法による投資損益 (△は益)	△102	△150
固定資産除却損	22	9
減損損失	49	36
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	21	19
売上債権の増減額 (△は増加)	28	1,786
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△173	206
仕入債務の増減額 (△は減少)	△174	△1,113
その他	364	△241
小計	956	1,768
利息及び配当金の受取額	180	189
利息の支払額	△48	△44
法人税等の支払額	△106	△92
営業活動によるキャッシュ・フロー	981	1,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	107	△17
有形固定資産の取得による支出	△1,550	△691
無形固定資産の取得による支出	—	△19
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	49	—
貸付けによる支出	△3	△2
貸付金の回収による収入	114	109
その他	7	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,277	△624

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,064	△403
長期借入れによる収入	2,500	1,600
長期借入金の返済による支出	△2,790	△1,794
社債の償還による支出	△200	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3	△3
非支配株主への配当金の支払額	△19	△17
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	550	△619
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	256	574
現金及び現金同等物の期首残高	2,091	2,347
現金及び現金同等物の期末残高	2,347	2,921

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、化学製品の製造販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	370円69銭	365円29銭
1株当たり当期純利益	15円39銭	12円35銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(1) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	573	460
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	573	460
普通株式の期中平均株式数 (千株)	37,286	37,286

(2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	14,751	14,595
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	929	975
(うち非支配株主持分 (百万円))	(929)	(975)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	13,821	13,620
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数 (千株)	37,286	37,285

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2020年5月14日に開示しております「代表取締役の変動（社長交代）及び役員人事に関するお知らせ」を参照ください。